

認定第11号

平成30年度北上市下水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法（昭和27年法律292号）第30条第4項の規定により、平成30年度北上市下水道事業会計決算を、監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和元年9月5日提出

北上市長 高橋敏彦



平成30年度

北上市下水道事業会計決算書



# 下水道事業会計決算書目次

## 事業報告書

1 概況.....	1
2 工事.....	4
3 業務.....	5
4 会計.....	8
決算報告書.....	12

## 財務諸表

損益計算書.....	17
剰余金計算書.....	18
剰余金処分計算書.....	18
貸借対照表.....	20

## 決算付属書類

キャッシュ・フロー計算書.....	27
収益費用明細書及び資本的収入支出明細書.....	28
固定資産明細書.....	40
企業債明細書.....	42



# 事業報告書





平成30年度北上市下水道事業報告書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1 概況

(1) 総括事項

平成30年度の下水道事業は、主な建設改良事業として、公共下水道においては、鬼柳地区及び相去地区の未普及改良事業を実施し、特定公共下水道においては、北上工業団地内のバイパス管布設工事及び終末処理場設備の更新工事を実施した。

また、北上工業団地の拡張とそれに伴う処理場の増設に対応するため、特定公共下水道事業の全体計画の変更を行い、計画区域面積、計画区域人口及び計画処理能力の変更を行った。

全体計画の変更により、特定公共下水道の計画区域面積は17,3haから23,6haに、計画区域人口は7,250人から10,600人に、計画処理能力は1日当たり27,000m<sup>3</sup>から47,500m<sup>3</sup>に、それぞれ増加した。

懸案となっている有収率については、前年度より改善したものの、依然として低い水準にあり、流域下水道維持管理負担金の高止まりの要因となっている。

北上市は、今後見込まれる人口減少に伴う使用料収入の減少や、老朽化した施設の維持保全費用の増大、その他様々な課題に対応するため、平成27年度より生活排水処理対策の再構築に着手している。

生活排水処理対策の再構築の過程において、下水道事業の中長期的な基本計画である経営戦略を策定し、この経営戦略の中で、使用料の改定に係る基本方針、長寿命化計画に基づく施設の更新計画、基本方針及び更新計画に対応した財政計画をそれぞれ定めている。

これらの計画に基づき、今後も引き続き効率的な事業運営を行い、下水道利用者に安定的なサービスを供給していくものである。

ア 業務の状況

① 公共下水道事業

普及状況は、処理戸数が27,450戸で、前年度に比較して1,455戸(5.6%)の増、処理区域内人口は、62,408人で、前年度に比較して180人(0.3%)の減となった。

これにより、普及率は前年度と同率の67.6%、処理区域内人口に対する水洗化人口は57,105人、水洗化率は91.5%となり、前年度と比較して0.8%増加した。

処理水量及び有収水量の状況は、年間総処理水量が8,192,382m<sup>3</sup>、年間総有収水量は6,316,413m<sup>3</sup>で、前年度に比較して年間総処理水量は259,011m<sup>3</sup>(3.1%)の減、年間総有収水量は21,567m<sup>3</sup>(0.3%)の増となった。

これにより、有収率は77.1%となり、前年度と比較して2.6%増加した。

## ② 特定公共下水道事業

普及状況は、処理戸数133戸で、前年度に比較して5戸（3.9%）の増、処理区域内人口は、199人で、前年度に比較して14人（7.6%）の増となった。

これにより、普及率は前年度と同率の0.2%、処理区域内人口に対する水洗化人口は199人で、水洗化率は前年度と同率の100%となった。

処理水量及び有収水量の状況は、年間総処理水量が4,156,426<sup>m</sup>、年間総有収水量は4,008,277<sup>m</sup>で、前年度に比較して年間総処理水量は112,816<sup>m</sup>（2.6%）の減、年間総有収水量は27,371<sup>m</sup>（0.7%）の減となった。

これにより、有収率は96.4%となり、前年度と比較して1.9%増加した。

## イ 建設改良工事の状況

### ① 公共下水道事業

前年度からの繰越事業として、相去町枝線管渠布設工事（施工延長912.7m）、本年度事業として鬼柳町枝線管渠布設工事（施工延長77.8m）等を実施した。

### ② 特定公共下水道事業

特定公共下水道バイパス管布設工事（施工延長1618.2m）、マンホールポンプ設置工事及び終末処理場汚泥掻き寄せ機外更新工事等を実施した。

## ウ 経営収支の状況

### ① 収益的収支（税抜き）の状況

収入総額は、2,356,424,558円となり、前年度に比較して149,690,411円増加した。主な要因は、他会計補助金の増加等によるものである。

支出総額は、2,255,582,838円となり、前年度に比較して15,340,236円増加した。主な要因は、処理場費の増加等によるものである。

これにより当年度純利益は、100,841,720円となった。

### ② 資本的収支（税込み）の状況

収入総額は、1,653,542,660円となり、前年度に比較して532,672,070円増加した。主な要因は、工事負担金の増加等によるものである。

支出総額は、2,256,953,765円となり、前年度に比較して333,533,775円増加した。主な要因は、建設改良費の増加等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額603,411,105円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,531,775円、過年度分損益勘定留保資金65,315,369円及び当年度分損益勘定留保資金522,563,961円で補てんした。

(2) 議会議決等事項

議案番号	件名	議決等年月日
報告第4号	平成29年度北上市下水道事業会計継続費繰越計算書について	平成30年6月14日
報告第5号	平成29年度北上市下水道事業会計予算繰越計算書について	平成30年6月14日
議案第15号	平成30年度北上市下水道事業会計補正予算(第1号)	平成30年6月28日
認定第11号	平成29年度北上市下水道事業会計決算の認定について	平成30年10月1日
議案第28号	北上市下水道事業の設置等条例の一部を改正する条例	平成30年10月1日
議案第36号	平成30年度北上市下水道事業会計補正予算(第2号)	平成30年10月1日
議案第61号	平成30年度北上市下水道事業会計補正予算(第3号)	平成30年12月20日
議案第118号	平成30年度北上市下水道事業会計補正予算(第4号)	平成31年3月22日

(3) 行政官庁認可等事項

申請年月日	申請先	件名	許可等年月日	番号
平成30年10月22日	岩手県知事	平成30年度 起債同意申請	平成30年10月22日	市町村 第633-5号
平成31年2月28日	岩手県知事	北上都市計画下水道 (北上公共下水道)変 更協議	平成31年3月5日	下水第259号
平成31年2月28日	岩手県知事	北上都市計画下水道 (北上特定公共下水 道)変更協議	平成31年3月5日	下水第260号

なお、排水管布設等のため、岩手県県南広域振興局長に県道占用(県で管理する国道を含む。)4件を、北上市長に市道、法定外道路及び水路占用計103件を申請し、それぞれ占用許可を得た。

(4) 職員に関する事項

区分	部長	参事	課長	主幹	課長補佐	副主幹	係長	上席主任	主任	主査	主事	技師	計
前年度末人員	0	0	1	0	1	0	3	0	3	2 (1)	1	0	11 (1)
本年度末人員	0	0	1	0	1	0	3	0	3	3 (1)	0	0	11 (1)

職員数( )内は、再任用短時間勤務職員を外書き。

2 工事

(1) 建設改良工事の概況（附帯工事を含む130万円以上）

ア 公共下水道事業

工事名	工事内容	工事費 (税込金額)	着工年月日	竣工年月日	備考
公共下水道相去町枝線管渠布設 (29-1) 工事(繰越)	PRP φ 150 L= 912.7 m	円 72,906,480	平成 30.4.5	平成 30.11.9	
公共下水道公共柵設置工事 (30-1)	取付管及び汚水柵 n= 2.0 箇所	1,829,520	30.4.26	30.6.13	
公共下水道公共柵設置工事 (30-26)	VU φ 150 L= 17.7 m 塩ビマンホール n= 1 箇所 取付管及び汚水柵 n= 1 箇所	1,512,000	30.10.2	30.11.22	
公共下水道鬼柳町枝線管渠布設 (30-1) 工事	PRP φ 150 L= 77.8 m	8,821,440	30.11.28	31.2.28	
公共下水道マンホール蓋更新工事	マンホール蓋 φ 600 n= 5 箇所	2,103,840	30.12.4	31.2.4	

イ 特定公共下水道事業

工事名	工事内容	工事費 (税込金額)	着工年月日	竣工年月日	備考
特定公共下水道バイパス管布設(30-1) 工事	PRP φ 250 L= 4.6 m PRP φ 350 L= 279.4 m PRP φ 450 L= 187.0 m	円 35,075,160	平成 30.4.19	平成 30.10.15	
特定公共下水道バイパス管布設(30-2) 工事	PRP φ 350 L= 398.0 m	38,456,640	30.6.14	30.10.22	
特定公共下水道バイパス管布設(30-3) 工事	PRP φ 350 L= 306.4 m	34,743,600	30.8.7	30.11.26	
特定公共下水道バイパス管布設(30-4) 工事	PRP φ 450 L= 385.8 m リソソ管 φ 450 L= 57.0 m	79,108,920	30.8.7	30.12.21	
特定公共下水道マンホールポンプ設置工事	マンホールポンプ n= 3 台	75,763,080	30.6.5	30.11.12	
特定公共下水道バイパス管舗装本復旧工事	表層工 S= 2,167.0 m <sup>2</sup>	32,026,320	30.10.30	30.12.28	
特定公共下水道仮設管撤去工事	PRP φ 350 L= 19.5 m PRP φ 400 L= 147.3 m VU φ 400 L= 6.9 m HP φ 250 L= 50.0 m	2,376,000	31.2.5	31.3.11	
北上工業団地終末処理場汚泥脱水機用インバータ更新工事	脱水機用インバータ n= 2 台	4,752,000	31.1.28	31.3.22	
北上工業団地終末処理場No. 2-2終沈汚泥掻き寄せ機スカムパイプ外更新工事	終沈スカムパイプ n= 1 台	5,940,000	31.3.4	31.3.15	
北上工業団地終末処理場汚泥掻き寄せ機外更新工事(繰越)	調整槽攪拌機 n= 2 台 汚泥掻寄せ機 n= 2 台	91,800,000	30.2.9	31.3.15	

### 3 業務

#### (1) 業務量

##### ア 公共下水道事業

事 項	当 年 度	前 年 度	比較増減		備 考
			比 較	増減率 (%)	
年度末行政区域内人口 A (人)	92,260	92,584	△ 324	△ 0.3	
年度末全体計画人口 B (人)	56,610	56,610	0	0.0	
年度末処理区域内人口 C (人)	62,408	62,588	△ 180	△ 0.3	
年度末水洗便所設置済人口 D (人)	57,105	56,790	315	0.6	
年度末処理戸数 E (戸)	27,450	25,995	1,455	5.6	
年間総処理水量 F (m <sup>3</sup> )	8,192,382	8,451,393	△ 259,011	△ 3.1	
1日平均処理水量 G (m <sup>3</sup> )	22,445	23,155	△ 710	△ 3.1	
1日最大処理水量 H (m <sup>3</sup> )	42,472	59,112	△ 16,640	△ 28.1	
年間総有収水量 I (m <sup>3</sup> )	6,316,413	6,294,846	21,567	0.3	
普及率 (%)	67.6	67.6	0.0	-	
(C/A)					
水洗化率 (%)	91.5	90.7	0.8	-	
(D/C)					
有収率 (%)	77.1	74.5	2.6	-	
(I/F)					
負荷率 (%)	52.8	39.2	13.6	-	
(G/H)					
使用料単価 (円)	190.7	190.3	0.4	0.2	
(下水道使用料収益/I)					
処理原価 (円)	316.7	326.6	△ 9.9	△ 3.0	
((経常費用-受託事業費)/I)					

##### イ 特定公共下水道事業

事 項	当 年 度	前 年 度	比較増減		備 考
			比 較	増減率 (%)	
年度末行政区域内人口 A (人)	92,260	92,584	△ 324	△ 0.3	
年度末全体計画人口 B (人)	10,600	7,250	3,350	46.2	
年度末処理区域内人口 C (人)	199	185	14	7.6	
年度末水洗便所設置済人口 D (人)	199	185	14	7.6	
年度末処理戸数 E (戸)	133	128	5	3.9	
うち事業所以外 (一般住宅等) (戸)	66	63	3	4.8	
年間総処理水量 F (m <sup>3</sup> )	4,156,426	4,269,242	△ 112,816	△ 2.6	
1日平均処理水量 G (m <sup>3</sup> )	11,387	11,697	△ 310	△ 2.7	
1日最大処理水量 H (m <sup>3</sup> )	16,010	19,193	△ 3,183	△ 16.6	
年間総有収水量 I (m <sup>3</sup> )	4,008,277	4,035,648	△ 27,371	△ 0.7	
普及率 (%)	0.2	0.2	0.0	-	
(C/A)					
水洗化率 (%)	100.0	100.0	0.0	-	
(D/C)					
有収率 (%)	96.4	94.5	1.9	-	
(I/F)					
負荷率 (%)	71.1	60.9	10.2	-	
(G/H)					
使用料単価 (円)	32.3	32.2	0.1	0.3	
(下水道使用料収益/I)					
処理原価 (円)	61.7	43.8	17.9	40.9	
((経常費用-受託事業費)/I)					

## (2) 事業収入に関する事項

項目	当年度		前年度		比較増減		備考	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率		
	円	%	円	%	円	%		
1 営業収益	1,367,979,362	58.1	1,362,557,202	61.8	5,422,160	0.4		
下水道使用料	1,334,173,268	56.6	1,327,964,827	60.2	6,208,441	0.5		
その他営業収益	33,806,094	1.5	34,592,375	1.6	△ 786,281	△ 2.3		
内訳	手数料	810,000	0.1	2,360,000	0.1	△ 1,550,000	△ 65.7	
	負担金	32,979,965	1.4	32,204,285	1.5	775,680	2.4	
	雑収益	16,129	0.0	28,090	0.0	△ 11,961	△ 42.6	
2 営業外収益	988,386,058	41.9	844,055,545	38.2	144,330,513	17.1		
受取利息及び配当金	115	0.0	109	0.0	6	5.5		
他会計補助金	754,288,000	32.0	604,555,000	27.4	149,733,000	24.8		
その他補助金	29,800	0.0	8,437,040	0.4	△ 8,407,240	△ 99.6		
長期前受金戻入	233,421,698	9.9	230,569,733	10.4	2,851,965	1.2		
雑収益	646,445	0.0	493,663	0.0	152,782	30.9		
3 特別利益	59,138	0.0	121,400	0.0	△ 62,262	△ 51.3		
固定資産売却益	59,138	0.0	0	0.0	59,138	皆増		
その他特別利益	0	0.0	121,400	0.0	△ 121,400	皆減		
合計	2,356,424,558	100.0	2,206,734,147	100.0	149,690,411	6.8		

## (3) 事業費に関する事項

項目	当年度		前年度		比較増減		備考
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
	円	%	円	%	円	%	
1 営業費用	1,919,802,109	85.1	1,882,696,744	84.1	37,105,365	2.0	
管渠費	34,746,563	1.5	47,275,793	2.1	△ 12,529,230	△ 26.5	
処理場費	164,872,940	7.3	105,288,444	4.7	59,584,496	56.6	
受託事業費	7,503,670	0.3	7,368,590	0.3	135,080	1.8	
流域下水道維持管理負担金	572,942,313	25.4	588,796,588	26.3	△ 15,854,275	△ 2.7	
業務費	67,330,195	3.0	66,514,731	3.0	815,464	1.2	
総係費	44,276,021	2.0	44,335,321	2.0	△ 59,300	△ 0.1	
減価償却費	1,019,758,248	45.2	1,022,144,134	45.6	△ 2,385,886	△ 0.2	
資産減耗費	8,140,380	0.4	929,952	0.1	7,210,428	775.4	
その他営業費用	231,779	0.0	43,191	0.0	188,588	436.6	
2 営業外費用	335,780,729	14.9	357,069,990	15.9	△ 21,289,261	△ 6.0	
支払利息及び企業債取扱諸費	328,599,308	14.6	356,186,334	15.9	△ 27,587,026	△ 7.7	
雑支出	7,181,421	0.3	883,656	0.0	6,297,765	712.7	
3 特別損失	0	0.0	475,868	0.0	△ 475,868	皆減	
その他特別損失	0	0.0	475,868	0.0	△ 475,868	皆減	
合計	2,255,582,838	100.0	2,240,242,602	100.0	15,340,236	0.7	

## (4) 財務分析及び経営分析

項 目		当年度	前年度
構成比率			
自己資本構成比率 { (資本金+剰余金+繰延収益) / 負債資本合計 } (%)		39.5	37.3
固定資産構成比率 (固定資産/資産合計) (%)		95.4	96.8
固定負債構成比率 (固定負債/負債資本合計) (%)		54.1	56.7
財務比率			
固定資産対長期資本比率 { 固定資産 / (固定負債+資本金+剰余金+繰延収益) } (%)		101.9	103.0
流動比率 (流動資産/流動負債) (%)		72.0	53.7
固定比率 { 固定資産 / (資本金+剰余金+繰延収益) } (%)		241.6	259.1
使用料収入との比率	企業債償還元金 (企業債元金/下水道使用料収益) (%)	113.7	115.7
	企業債利息 (企業債利息/下水道使用料収益) (%)	24.6	26.8
	職員給与費 (人件費/下水道使用料収益) (%)	6.4	6.4
損益関係比率			
営業収支比率 (営業収益/営業費用) (%)		71.3	72.4
経常収支比率 { (営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用) } (%)		104.5	98.5
総収支比率 (総収益/総費用) (%)		104.5	98.5
企業債償還元金対減価償却比率 (企業債元金/減価償却費) (%)		148.7	150.4
その他			
職員1人当たり処理区域内人口 (処理区域内人口/損益勘定職員数) (人)		6,956.3	6,974.8
職員1人当たり営業収益 (営業収益/損益勘定職員数) (千円)		151,997.7	151,395.2
資本費 { (減価償却費+企業債利息) / 総有収水量 } (円)		130.6	133.4

※ 地方公営企業会計基準の見直しにより平成26年度決算から算出方法を変更している。

4 会 計

(1) 重要契約の要旨（1件500万円以上）

① 工事

ア 公共下水道事業

契約年月日	契約金額 (税込金額)	契約内容	契約の相手方
H30.4.5	72,906,480	公共下水道相去町枝線管渠布設(29-1)工事	株式会社 小田島組
H30.11.28	8,821,440	公共下水道鬼柳町枝線管渠布設(30-1)工事	丸片機水工業 株式会社

イ 特定公共下水道事業

契約年月日	契約金額 (税込金額)	契約内容	契約の相手方
H30.4.19	35,075,160	特定公共下水道バイパス管布設(30-1)工事	株行会社 千葉匠建設
H30.6.14	38,456,640	特定公共下水道バイパス管布設(30-2)工事	中央建設 株式会社
H30.8.7	34,743,600	特定公共下水道バイパス管布設(30-3)工事	株式会社 丸重
H30.8.7	79,108,920	特定公共下水道バイパス管布設(30-4)工事	旭ボーリング 株式会社
H30.6.5	75,763,080	特定公共下水道マンホールポンプ設置工事	プラント工業 株式会社
H30.10.30	32,026,320	特定公共下水道バイパス管舗装本復旧工事	北海建設工業 株式会社
H31.3.4	5,940,000	北上工業団地終末処理場No.2-2終沈汚泥掻き寄せ機スカムパイプ外更新工事	日立造船株式会社東北支社

② 委託

ア 公共下水道事業

契約年月日	契約金額 (税込金額)	契約内容	契約の相手方
H30.4.1	7,879,680	公共下水道マンホールポンプ場運転維持管理業務委託	株式会社 北日本環境保全
H30.11.6	8,640,000	北上公共下水道事業計画等変更業務委託	オリジナル設計株式会社 岩手事務所
H31.3.5	34,668,000	公共下水道管路施設調査診断(30-1)業務委託	株式会社 三水コンサルタント 盛岡事務所

イ 特定公共下水道事業

契約年月日	契約金額 (税込金額)	契約内容	契約の相手方
H30.4.1	82,296,000	終末処理場及び同中継ポンプ場運転維持管理業務委託	株式会社 水質研究所
H30.4.2	44,200,000	北上市特定公共下水道に係る事業計画の策定業務委託	日本下水道事業団
H30.5.8	14,217,120	北上市特定公共下水道終末処理場環境影響評価業務委託	大日本コンサルタント株式 会社 盛岡事業所
H30.5.29	12,991,320	特定公共下水道終末処理場地質調査等業務委託	旭ボーリング 株式会社
H31.1.22	9,397,080	特定公共下水道終末処理場地質調査(その2)業務委託	旭ボーリング 株式会社
H30.12.12	6,520,000	北上特定公共下水道北上工業団地終末処理場(新規分)の実施設計作成業務委託	日本下水道事業団



## (2) 企業債、他会計長期借入金及び一時借入金の現況

## ア 企業債

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
	円	円	円	円
政府資金	8,043,479,220	0	668,473,245	7,375,005,975
地方公共団体金融機構	7,673,615,729	109,500,000	513,526,902	7,269,588,827
市中銀行	272,000,000		11,500,000	260,500,000
市中銀行以外の金融機関	3,210,681,346	685,600,000	322,855,494	3,573,425,852
計	19,199,776,295	795,100,000	1,516,355,641	18,478,520,654

## イ 他会計長期借入金

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
	円	円	円	円
一般会計	250,000,000	0	50,000,000	200,000,000
計	250,000,000	0	50,000,000	200,000,000

## (3) その他会計経理に関する重要事項

## ア 一般会計からの繰入金

事業	区分	名称	金額
公共下水道事業	収益的収入	負担金	円 33,651,805
		補助金	577,335,000
	資本的収入	出資金	355,174,000
特定公共下水道事業	収益的収入	補助金	176,953,000
計			1,143,113,805

なお、収益的収入の負担金 33,651,805 円の内訳は次のとおりである。

- ・雨水処理に関する経費に係る負担金 20,903,000 円
- ・地域衛生処理センター事務負担金 9,069,840 円 (うち消費税及び地方消費税額 671,840 円)
- ・下水道事業事務負担金 2,502,965 円
- ・児童手当支給費負担金 1,176,000 円

イ 他会計補助金等の使途の特定

区分	名称	金額	課税仕入充当額		課税仕入以外充当額	
			使途	金額	使途	金額
収益的収入	負担金	円 24,581,965		円	職員給与費 支払利息 減価償却費	円 3,678,965 5,204,603 15,698,397
	一般会計補助金	754,288,000			支払利息 減価償却費 資産減耗費 職員給与費 厚生費 保険料	323,394,705 320,953,618 8,140,380 5,349,072 13,536 10,622
			委託料	96,426,067		
	その他補助金	29,800	研修費	29,800		
	負担金延滞金	566,300			職員給与費	566,300
	水道管破損事故 使用料減免分補償金	1,313			職員給与費	1,313
資本的収入	国庫支出金	114,115,620	工事請負費 委託料	58,272,620 55,843,000		
	工事負担金	349,337,880	工事請負費	349,337,880		
	受益者負担金	39,815,160			企業債元金償還金 のうち課税仕入れ 以外	39,815,160
	計	1,282,736,038		559,909,367		722,826,671

消費税法第60条第4項の規定により、不課税収入について上記のとおり使途を特定し、消費税及び地方消費税を算出した。

# 決算報告書





# 平成30年度北上市

## (1) 収益的収入及び支出

### 収入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 公共下水道 事業収益	2,136,139,000	48,486,000	0
第1項 営業収益	1,347,122,000	△ 114,000	0
第2項 営業外収益	789,016,000	48,600,000	0
第3項 特別利益	1,000	0	0
第2款 特定公共下水道 事業収益	313,772,000	0	0
第1項 営業収益	119,400,000	0	0
第2項 営業外収益	194,371,000	0	0
第3項 特別利益	1,000	0	0

### 支出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支出額
	円	円	円	円	円
第1款 公共下水道 事業費用	2,124,721,000	90,834,000	0	0	0
第1項 営業費用	1,758,453,000	85,834,000	0	0	0
第2項 営業外費用	364,266,000	5,000,000	0	0	0
第3項 特別損失	2,000	0	0	0	0
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0
第2款 特定公共下水道 事業費用	289,520,000	10,717,000	0	0	0
第1項 営業費用	283,004,000	717,000	394,000	0	0
第2項 営業外費用	5,514,000	10,000,000	0	0	0
第3項 特別損失	2,000	0	0	0	0
第4項 予備費	1,000,000	0	△ 394,000	0	0

# 下水道事業決算報告書

合 計	決算額	予算額に比べ	備 考
		決算額の増減	
円	円	円	
2,184,625,000	2,131,271,739	△ 53,353,261	
1,347,008,000	1,335,353,905	△ 11,654,095	(うち仮受消費税 97,034,323円)
837,616,000	795,917,834	△ 41,698,166	
1,000	0	△ 1,000	
313,772,000	332,494,868	18,722,868	
119,400,000	140,032,333	20,632,333	(うち仮受消費税 10,372,706円)
194,371,000	192,403,397	△ 1,967,603	
1,000	59,138	58,138	

小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合 計	決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不用額	備 考
2,215,555,000	0	2,215,555,000	2,094,288,778	75,840,000	45,426,222	
1,844,287,000	0	1,844,287,000	1,737,133,404	75,840,000	31,313,596	(うち仮払消費税 52,694,224円)
369,266,000	0	369,266,000	357,155,374	0	12,110,626	
2,000	0	2,000	0	0	2,000	
2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	
300,237,000	0	300,237,000	253,104,334	12,960,000	34,172,666	
284,115,000	0	284,115,000	248,201,200	12,960,000	22,953,800	(うち仮払消費税 12,838,271円)
15,514,000	0	15,514,000	4,903,134	0	10,610,866	
2,000	0	2,000	0	0	2,000	
606,000	0	606,000	0	0	606,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充 当 額
	円	円	円	円
第1款 公共下水道 資本的収入	1,189,406,000	0	1,189,406,000	112,864,000
第1項 企業債	740,300,000	0	740,300,000	53,900,000
第2項 出 資 金	355,174,000	0	355,174,000	0
第3項 国庫支出金	75,525,000	0	75,525,000	58,964,000
第4項 他会計負担金	1,000	0	1,000	0
第5項 工事負担金	18,406,000	0	18,406,000	0
第2款 特定公共下水道 資本的収入	458,316,000	150,000,000	608,316,000	0
第1項 企業債	203,400,000	0	203,400,000	0
第2項 出 資 金	1,000	0	1,000	0
第3項 国庫支出金	104,869,000	0	104,869,000	0
第4項 他会計負担金	1,000	0	1,000	0
第5項 工事負担金	150,045,000	150,000,000	300,045,000	0

## 支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰 越 額	継続費 通 次 繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 公共下水道 資本的支出	1,745,694,000	550,000	0	1,746,244,000	118,928,000	0
第1項 建設改良費	261,356,000	550,000	0	261,906,000	118,928,000	0
第2項 企業債償還金	1,484,288,000	0	0	1,484,288,000	0	0
第6項 その他資本的支出	50,000	0	0	50,000	0	0
第2款 特定公共下水道 資本的支出	541,824,000	150,000,000	0	691,824,000	27,091,000	85,092,000
第1項 建設改良費	459,704,000	150,000,000	0	609,704,000	27,091,000	85,092,000
第2項 企業債償還金	32,070,000	0	0	32,070,000	0	0
第6項 その他資本的支出	50,050,000	0	0	50,050,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 603,411,105 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本  
留保資金 522,563,961円 で補てんした。



継続費 通次繰越 額に係る 財源 充当額	合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
0	1,302,270,000	1,172,841,740	△ 129,428,260	
0	794,200,000	709,400,000	△ 84,800,000	
0	355,174,000	355,174,000	0	
0	134,489,000	68,520,580	△ 65,968,420	
0	1,000	0	△ 1,000	
0	18,406,000	39,747,160	21,341,160	
85,064,000	693,380,000	480,700,920	△ 212,679,080	
56,700,000	260,100,000	85,700,000	△ 174,400,000	
0	1,000	0	△ 1,000	
28,364,000	133,233,000	45,595,040	△ 87,637,960	
0	1,000	0	△ 1,000	
0	300,045,000	349,405,880	49,360,880	

合計	決算額	翌年度繰越			不用額	備考
		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次 繰越額	合計		
円	円	円	円	円	円	
1,865,172,000	1,706,236,173	103,233,000	0	103,233,000	55,702,827	
380,834,000	221,949,634	103,233,000	0	103,233,000	55,651,366	(うち仮払消費税 15,146,962円)
1,484,288,000	1,484,286,539	0	0	0	1,461	
50,000	0	0	0	0	50,000	
804,007,000	550,717,592	5,000,000	167,800,000	172,800,000	80,489,408	
721,887,000	468,648,490	5,000,000	167,800,000	172,800,000	80,438,510	(うち仮払消費税 34,714,701円)
32,070,000	32,069,102	0	0	0	898	
50,050,000	50,000,000	0	0	0	50,000	

的収支調整額 15,531,775 円、過年度分損益勘定留保資金 65,315,369 円、当年度分損益勘定



# 財 務 諸 表



# 平成30年度北上市下水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益	円	円	
	(1) 下水道使用料	1,334,173,268		
	(2) その他営業収益	33,806,094	1,367,979,362	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	34,746,563		
	(2) 処理場費	164,872,940		
	(3) 受託事業費	7,503,670		
	(4) 流域下水道維持管理負担金	572,942,313		
	(5) 業務費	67,330,195		
	(6) 総係費	44,276,021		
	(7) 減価償却費	1,019,758,248		
	(8) 資産減耗費	8,140,380		
	(9) その他営業費用	231,779	1,919,802,109	
	営業損失			551,822,747
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	115		
	(2) 他会計補助金	754,288,000		
	(3) その他補助金	29,800		
	(4) 長期前受金戻入	233,421,698		
	(5) 雑収益	646,445	988,386,058	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	328,599,308		
	(2) 雑支出	7,181,421	335,780,729	652,605,329
	経常利益			100,782,582
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	59,138	59,138	59,138
	当年度純利益			100,841,720
	前年度繰越利益剰余金			439,620,298
	その他未処分利益剰余金			0
	変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			540,462,018

平成30年度北上市下水道事業剰余金計算書  
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	資本金	資本剰余金	
		工事負担金	資本剰余金合計
前年度末残高	3,865,446,108	76,893	76,893
前年度処分額	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金へ積立	0	0	0
自己資本金への組入れ	0	0	0
処分後残高	3,865,446,108	76,893	76,893
当年度変動額	355,174,000	0	0
他会計繰入金の受入	355,174,000	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	4,220,620,108	76,893	76,893

平成30年度北上市下水道事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金
	自己資本金	
当年度末残高	4,220,620,108	76,893
議会の議決による処分額	0	0
処分後残高	4,220,620,108	76,893

(単位 円)

剰 余 金			資本合計
利益剰余金			
減債積立金	未 処 分 利益剰余金	利益剰余金合計	
0	439,620,298	439,620,298	4,305,143,299
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	(繰越利益剰余金) 439,620,298	439,620,298	4,305,143,299
0	100,841,720	100,841,720	456,015,720
0	0	0	355,174,000
0	100,841,720	100,841,720	100,841,720
0	(当年度未処分利益剰余金) 540,462,018	540,462,018	4,761,159,019

(単位 円)

未処分利益剰余金
540,462,018
0
(繰越利益剰余金) 540,462,018

# 平成30年度北上市下水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 13,862,516

ロ 立 木 4,132,808

ハ 建 物 172,019,190

減 価 償 却 累 計 額 △70,538,931 101,480,259

ニ 構 築 物 36,247,199,537

減 価 償 却 累 計 額 △8,594,103,502 27,653,096,035

ホ 機 械 及 び 装 置 1,564,652,042

減 価 償 却 累 計 額 △1,003,946,182 560,705,860

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 1,978,081

減 価 償 却 累 計 額 △1,797,883 180,198

ト 建 設 仮 勘 定 75,720,409

チ その他有形固定資産 17,762,825

減 価 償 却 累 計 額 △8,422,793 9,340,032

有 形 固 定 資 産 合 計 28,418,518,117

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 1,747,743,049

無 形 固 定 資 産 合 計 1,747,743,049

固 定 資 産 合 計 30,166,261,166

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,306,416,233

(2) 未 収 金 145,981,586

貸 倒 引 当 金 △2,529,897 143,451,689

(3) 前 払 金 13,867,000

(4) その他流動資産 200,000

流 動 資 産 合 計 1,463,934,922

資 産 合 計 31,630,196,088



負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	16,961,885,635	
(2) 他会計借入金	<u>150,000,000</u>	
固定負債合計		17,111,885,635
4 流動負債		
(1) 企業債	1,516,635,019	
(2) 他会計借入金	50,000,000	
(3) 未払金	459,108,196	
(4) 引当金	6,001,000	
(5) その他流動負債	<u>823,300</u>	
流動負債合計		2,032,567,515
5 繰延収益		
長期前受金	10,463,681,394	
収益化累計額	<u>△2,739,097,475</u>	
繰延収益合計		<u>7,724,583,919</u>
負債合計		<u>26,869,037,069</u>

資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金	<u>4,220,620,108</u>	
資本金合計		4,220,620,108
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 工事負担金	<u>76,893</u>	
資本剰余金合計		76,893
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>540,462,018</u>	
利益剰余金合計		<u>540,462,018</u>
剰余金合計		<u>540,538,911</u>
資本合計		<u>4,761,159,019</u>
負債資本合計		<u><u>31,630,196,088</u></u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	18～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～50年
工具、器具及び備品	5～35年
その他有形固定資産	10～50年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	35年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとしているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. キャッシュ・フロー計算書等関連

### 重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、6,560,000円である。

## III. 貸借対照表関連

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,942,723円を取り崩した。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金919,144円を取り崩した。

## IV. セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

北上市下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定公共下水道事業を運営していることから、公共下水道事業及び特定公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	岩手県北上川上流流域下水道に接続する公共下水道事業
特定公共下水道事業	主として工場又は事業場から排出される下水で、市が設置する終末処理場に接続する公共下水道事業

2 報告セグメントごとの財務諸表

平成30年度 北上市下水道事業 事業別損益計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

	公共下水道	特定公共下水道	計
収 益	2,034,302,450	322,122,108	2,356,424,558
営業収益	1,238,319,789	129,659,573	1,367,979,362
下水道使用料	1,204,513,695	129,659,573	1,334,173,268
その他営業収益	33,806,094	0	33,806,094
営業外収益	795,982,661	192,403,397	988,386,058
受取利息及び配当金	115	0	115
他会計補助金	577,335,000	176,953,000	754,288,000
その他補助金	29,800	0	29,800
長期前受金戻入	217,979,721	15,441,977	233,421,698
雑収益	638,025	8,420	646,445
特別利益	0	59,138	59,138
固定資産売却益	0	59,138	59,138
費 用	2,008,149,961	247,432,877	2,255,582,838
営業費用	1,684,439,180	235,362,929	1,919,802,109
管渠費	34,739,063	7,500	34,746,563
処理場費	0	164,872,940	164,872,940
受託事業費	7,503,670	0	7,503,670
流域下水道維持管理負担金	572,942,313	0	572,942,313
業務費	67,110,675	219,520	67,330,195
総係費	44,276,021	0	44,276,021
減価償却費	957,635,659	62,122,589	1,019,758,248
資産減耗費	0	8,140,380	8,140,380
その他営業費用	231,779	0	231,779
営業外費用	323,710,781	12,069,948	335,780,729
支払利息及び企業債取扱諸費	323,708,574	4,890,734	328,599,308
雑支出	2,207	7,179,214	7,181,421
当年度純利益(△は純損失)	26,152,489	74,689,231	100,841,720
前年度繰越利益剰余金 (△は繰越欠損金)	△ 62,304,144	501,924,442	439,620,298
その他未処分利益剰余金 変動額	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 36,151,655	576,613,673	540,462,018

平成30年度 北上市下水道事業 事業別貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位：円)

	公共下水道	特定公共下水道	計
資産	29,845,525,219	1,784,670,869	31,630,196,088
固定資産	28,933,391,018	1,232,870,148	30,166,261,166
有形固定資産	27,185,647,969	1,232,870,148	28,418,518,117
土地	0	13,862,516	13,862,516
立木	0	4,132,808	4,132,808
建物	31,358,941	140,660,249	172,019,190
減価償却累計額	△ 7,676,656	△ 62,862,275	△ 70,538,931
構築物	35,151,643,674	1,095,555,863	36,247,199,537
減価償却累計額	△ 8,345,558,118	△ 248,545,384	△ 8,594,103,502
機械及び装置	777,380,938	787,271,104	1,564,652,042
減価償却累計額	△ 443,914,008	△ 560,032,174	△ 1,003,946,182
工具、器具及び備品	1,978,081	0	1,978,081
減価償却累計額	△ 1,797,883	0	△ 1,797,883
建設仮勘定	22,233,000	53,487,409	75,720,409
その他有形固定資産	0	17,762,825	17,762,825
減価償却累計額	0	△ 8,422,793	△ 8,422,793
無形固定資産	1,747,743,049	0	1,747,743,049
施設利用権	1,747,743,049	0	1,747,743,049
流動資産	912,134,201	551,800,721	1,463,934,922
現金預金	765,421,206	540,995,027	1,306,416,233
未収金	135,175,892	10,805,694	145,981,586
貸倒引当金	△ 2,529,897	0	△ 2,529,897
前払金	13,867,000	0	13,867,000
その他流動資産	200,000	0	200,000
負債	25,687,214,766	1,181,822,303	26,869,037,069
固定負債	16,652,415,943	459,469,692	17,111,885,635
企業債	16,652,415,943	309,469,692	16,961,885,635
他会計借入金	0	150,000,000	150,000,000
流動負債	1,834,310,280	198,257,235	2,032,567,515
企業債	1,488,033,264	28,601,755	1,516,635,019
他会計借入金	0	50,000,000	50,000,000
未払金	339,832,716	119,275,480	459,108,196
引当金	5,621,000	380,000	6,001,000
その他流動負債	823,300	0	823,300
繰延収益	7,200,488,543	524,095,376	7,724,583,919
長期前受金	9,755,138,224	708,543,170	10,463,681,394
収益化累計額	△ 2,554,649,681	△ 184,447,794	△ 2,739,097,475
資本	4,158,310,453	602,848,566	4,761,159,019
資本金	4,194,462,108	26,158,000	4,220,620,108
自己資本金	4,194,462,108	26,158,000	4,220,620,108
剰余金	△ 36,151,655	576,690,566	540,538,911
資本剰余金	0	76,893	76,893
工事負担金	0	76,893	76,893
利益剰余金(△は欠損金)	△ 36,151,655	576,613,673	540,462,018
負債・資本合計	29,845,525,219	1,784,670,869	31,630,196,088



# 決 算 付 属 書 類





# 平成30年度下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	100,841,720
	減価償却費	1,019,758,248
	固定資産除却費	8,140,380
	引当金の増減額（△は減少）	△ 13,480
	長期前受金戻入額	△ 233,421,698
	受取利息及び受取配当金	△ 115
	支払利息	328,599,308
	有形固定資産売却損益（△は益）	△ 59,138
	未収金の増減額（△は増加）	△ 5,465,638
	未払金の増減額（△は減少）	139,859,650
	前払金の増減額（△は増加）	△ 2,567,000
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 423,800
	小計	1,355,248,437
	利息及び配当金の受取額	115
	利息の支払額	△ 328,599,308
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,026,649,244
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 601,107,159
	有形固定資産の売却による収入	59,138
	無形固定資産の取得による支出	△ 39,629,302
	国庫補助金等による収入	468,952,772
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,724,551
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	795,100,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,516,355,641
	その他の他会計借入金の返済による支出	△ 50,000,000
	他会計からの出資による収入	355,174,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 416,081,641
	資金増加額（又は減少額）	438,843,052
	資金期首残高	867,573,181
	資金期末残高	1,306,416,233

平成30年度下水道事業会計収益費用明細書（消費税抜）

収 益

款	項	目	節	金 額 (円)	備 考	
1 公共下水道 事業収益				2,034,302,450		
	1 営業収益	1 下水道使用料		1,204,513,695		
			1 下水道使用料	1,204,513,695		
		3 その他の 営業収益			33,806,094	
			4 手数料	810,000	指定店申請 手数料等	
			5 負担金	32,979,965	雨水処理 負担金等	
			6 雑収益	16,129	排水設備工事 技術者実務必 携売払料	
		2 営業外収益			795,982,661	
			1 受取利息及び 配当金		115	
				1 預金利息	115	
			2 他会計補助金		577,335,000	
	1 一般会計 補助金			577,335,000	繰出基準内 411,051,380円 繰出基準外 166,283,620円	
	3 その他補助金			29,800		
			1 その他補助金	29,800	専門研修受講 費助成金	
	4 長期前受金 戻入			217,979,721		
			1 長期前受金 戻入	217,979,721		
	7 雑収益			638,025		
		9 その他雑収益	638,025	負担金延滞金等		

款	項	目	節	金額 (円)	備考
2 特定公共 下水道事業 収益				322,122,108	
	1	営業収益		129,659,573	
		1	下水道使用料	129,659,573	
			下水道使用料	129,659,573	
	2	営業外収益		192,403,397	
		2	他会計補助金	176,953,000	
			一般会計補助金	176,953,000	繰出基準内 4,411,368円 繰出基準外 172,541,632円
		4	長期前受金入 戻	15,441,977	
			長期前受金入 戻	15,441,977	
		7	雑収益	8,420	
			その他雑収益	8,420	電柱設置土地 使用料等
	3	特別利益		59,138	
		1	固定資産 売却益	59,138	
			固定資産 売却益	59,138	ポンプ場用地 売却益
収入合計				2,356,424,558	

費用

款	項	目	節	金額 (円)	備考
1 公共下水道 事業費用	1 営業費用	1 管渠費		2,008,149,961	
				1,684,439,180	
				34,739,063	
			1 給料	2,446,080	職員1人
			2 手当	505,059	
			3 賞与引当金額 繰入額	192,723	
			6 法定福利費	631,875	
			7 法定福利費 引当金繰入額	38,144	
			16 通信運搬費	120,306	電話料
			18 委託料	17,224,500	マンホールポンプ場 運転維持管理 業務委託等
			20 賃借料	146,816	土地賃借料等
			21 修繕費	6,438,593	マンホール等管渠 施設修繕
			25 動力費	6,982,559	マンホールポンプ 電気料等
		33 厚生費	12,408		
		4 受託事業費		7,503,670	
			1 給料	4,401,600	職員1人 浄化槽・地域 衛生処理センタ 業務受託
			2 手当	1,271,519	
			3 賞与引当金額 繰入額	536,000	
			6 法定福利費	1,172,589	
			7 法定福利費 引当金繰入額	101,000	
			33 厚生費	20,962	
5 流域下水道 維持管理 負担金		572,942,313			
	30 負担金	572,942,313			

款	項	目	節	金額 (円)	備考
		6 業 務 費		67,110,675	
			1 給 料	6,484,800	職員2人
			2 手 当	2,140,133	
			3 賞与引当金額 繰入額	803,000	
			5 報 酬	1,519,811	非常勤職員 報酬
			6 法定福利費	1,951,208	
			7 法定福利費 引当金額繰入額	146,000	
			8 旅 費	4,668	岩手県下水道協 会総会旅費等
			12 備消耗品費	270,760	事務室コピー 代等
			13 燃 料 費	77,344	公用車ガソリン 代
			15 印刷製本費	184,050	受益者負担金納 入通知書印刷等
			16 通信運搬費	297,206	郵便料金等
			18 委 託 料	46,880,780	下水道使用料 徴収委託料等
			19 手 数 料	36,213	金融機関取扱 手数料等
			20 賃 借 料	2,592,000	負担金システム 借上料等
			33 厚 生 費	32,242	
			37 補 助 金	2,961,496	私設下水道設 置費補助金等
			39 貸倒引当金額 繰入額	728,964	
		7 総 係 費		44,276,021	
			1 給 料	15,979,200	職員4人
			2 手 当	8,405,361	
			3 賞与引当金額 繰入額	2,115,000	
			6 法定福利費	4,926,245	
			7 法定福利費 引当金額繰入額	395,000	
			8 旅 費	51,216	経営評価委員 旅費
			9 退職手当金 負担金	8,029,704	

款	項	目	節	金額 (円)	備考
			10 報 償 費	41,600	経営評価委員 報償金
			12 備 消耗品費	75,964	関連図書購入 等
			13 燃 料 費	26,646	公用車ガソリン 代
			18 委 託 料	476,000	消費税申告 業務委託料等
			20 賃 借 料	1,946,400	会計システム 借上料等
			30 研 修 費	157,521	下水道事業団 研修参加費等
			33 厚 生 費	88,501	
			34 負 担 金	287,410	日本下水道協 会会費等
			36 保 険 料	221,831	下水道賠償責 任保険料等
			38 使 用 料	1,052,422	庁舎使用料、 電子計算機器 使用料
		8 減価償却費		957,635,659	
		1 有形固定資産 減価償却費		825,579,613	
		2 無形固定資産 減価償却費		132,056,046	施設利用権
		10 その 他 営業費用		231,779	
		2 雑 支 出		231,779	公共下水道使 用料過年度過 誤納付還付金 等
	2 営業外費用			323,710,781	
		支 払 利 息 1 及び企業債 取扱諸費		323,708,574	
		1 企業債利息		323,708,574	
		4 雑 支 出		2,207	
		9 その他雑支出		2,207	特定収入分 消費税

款	項	目	節	金額 (円)	備考
2 特定公共 下水道事業 費用				247,432,877	
	1 営業費用			235,362,929	
		1 管渠費		7,500	
			38 使用料	7,500	マンホールポンプ場 情報配信使用 料
		3 処理場費		164,872,940	
			1 給料	2,724,000	職員1人
			2 手当	956,279	
			3 賞与引当金 繰入額	321,000	
			6 法定福利費	725,009	
			7 法定福利費 引当金繰入額	59,000	
			12 備消耗品費	555,956	水中ポンプの 購入等
			13 燃料費	197,184	灯油の購入等
			14 光熱水費	122,625	水道料金
			16 通信運搬費	57,125	電話料
			18 委託料	137,434,899	処理場運転維 持管理業務委 託料等
			21 修繕費	4,068,000	構築物、機械 装置修繕費等
			25 動力費	16,590,805	処理場施設 電気料等
			26 薬品費	939,600	次亜塩素酸ナ トリウムの購 入等
			27 材料費	97,300	下水道仕切弁 の購入等
			33 厚生費	13,536	
			36 保険料	10,622	建物総合損害 共済保険料
		6 業務費		219,520	
			18 委託料	219,520	下水道使用料 徴収委託料等
	8 減価償却費		62,122,589		
		1 有形固定資産 減価償却費	62,122,589		

款	項	目	節	金額 (円)	備考
		9 資産減耗費		8,140,380	
			1 固定資産 除却費	8,140,380	終末処理場汚泥 掻き寄せ機更新 に伴う除却等
	2 営業外費用			12,069,948	
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費		4,890,734	
			1 企業債利息	4,641,419	
			2 長期借入金 利息	249,315	
		4 雑支出		7,179,214	
			9 その他雑支出	7,179,214	特定収入分 消費税
費用合計				2,255,582,838	





資本的収入及び支出明細書（消費税込）

収 入

款	項	目	節	金額 (円)	備 考
1 公共下水道 資本的収入				1,172,841,740	
	1 企 業 債	1 建設改良費等 の財源に 充てるための 企 業 債		709,400,000	
			1 管路施設 整備事業債	81,700,000	地方公共団体 金融機構資金・ 銀行等引受資金
			6 流域下水道 建設事業債	42,700,000	地方公共団体 金融機構資金
			7 資本費 平準化債	500,000,000	銀行等引受資 金
			9 特別措置分	85,000,000	銀行等引受資 金
			2 出 資 金	355,174,000	
			1 他会計出資金	355,174,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	355,174,000	繰出基準内 355,174,000円	
	3 国庫支出金	1 国庫補助金		68,520,580	
			1 国庫補助金	68,520,580	社会資本整備 総合交付金
				68,520,580	
	5 工事負担金	1 工事負担金		39,747,160	
			2 受益者負担金	39,747,160	
			39,747,160		
2 特定公共 下水道 資本的収入				480,700,920	
	1 企 業 債		85,700,000		
		1 建設改良費等 の財源に 充てるための 企 業 債	85,700,000		
		3 処理場施設 整備事業債	85,700,000	地方公共団体 金融機構資金・ 銀行等引受資金	

款	項	目	節	金額 (円)	備考
	3 国庫支出金			45,595,040	
		1 国庫補助金		45,595,040	
			1 国庫補助金	45,595,040	社会資本整備 総合交付金
	5 工事負担金			349,405,880	
		1 工事負担金		349,405,880	
			1 工事負担金	349,337,880	一般会計負担 金
			2 受益者負担金	68,000	
収入合計				1,653,542,660	

## 支 出

款	項	目	節	金 額 (円)	備 考
1 公共下水道 資本的支出				1,706,236,173	
	1 建設改良費			221,949,634	
		1 管渠建設費		179,149,988	
			1 給 料	9,473,688	職員2人 再任用短時間 勤務職員1人
			2 手 当	4,098,859	
			3 賞与引当金 繰 入 額	975,000	
			6 法定福利費	2,890,110	
			7 法定福利費 引当金繰入額	180,000	
			12 備消耗品費	335,810	関連図書購入 等
			13 燃 料 費	51,809	公用車ガソリン 代
			18 委 託 料	25,102,440	流通基地公共 接続実施設計 業務委託等
			20 賃 借 料	1,026,216	土木積算シス テム借上料等
			28 工事請負費	133,931,880	管渠布設工事 等
			29 補 償 費	1,036,800	井戸枯れ補償 工事
			33 厚 生 費	47,376	
		7 流域下水道 施設建設 負担金		42,799,646	
			48 施設利用権 取 得 費	42,799,646	
		2 企業債償還金		1,484,286,539	
			1 建設改良費等 の財源に 充てるための 企業債償還金	1,484,286,539	
			1 建設企業債 償 還 金	1,239,311,545	
			2 資本費 平 準 化 償 還 金	159,474,994	
		3 特別措置債	85,500,000		

款	項	目	節	金額 (円)	備考
2 特定公共 下水道 資本的支出				550,717,592	
	1 建設改良費			468,648,490	
		1 管渠建設費		319,672,440	
			18 委託料	486,000	マンホールポンプ総合試運転業務委託
			28 工事請負費	319,186,440	管渠布設工事等
		3 処理場建設費		148,976,050	
			18 委託料	45,044,000	地質調査業務委託等
			28 工事請負費	103,928,400	汚泥掻き寄せ機外更新工事等
			38 使用料	3,650	
	2 企業債償還金			32,069,102	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金		32,069,102	
			1 建設企業債償還金	32,069,102	
	9 その他資本的支出			50,000,000	
		2 他会計借入金償還金		50,000,000	
			1 他会計借入金償還金	50,000,000	一般会計借入金償還金
支出合計				2,256,953,765	

# 固 定 資 産

## (1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土地	13,862,516			13,862,516
立木	4,132,808			4,132,808
建物	172,019,190			172,019,190
構築物	35,766,594,042	483,041,408	2,435,913	36,247,199,537
機械及び装置	1,486,898,037	95,153,342	17,399,337	1,564,652,042
工具、器具及び備品	1,978,081			1,978,081
その他有形固定資産	17,762,825			17,762,825
建設仮勘定	46,248,000	640,780,332	611,307,923	75,720,409
計	37,509,495,499	1,218,975,082	631,143,173	38,097,327,408

## (2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初残高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
施設利用権	1,840,169,793	39,629,302	
計	1,840,169,793	39,629,302	

# 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円	円	円	円	
			13,862,516	
			4,132,808	
6,495,169		70,538,931	101,480,259	
809,111,999	306,929	8,594,103,502	27,653,096,035	
71,602,854	11,387,941	1,003,946,182	560,705,860	
33,917		1,797,883	180,198	
458,263		8,422,793	9,340,032	
			75,720,409	
887,702,202	11,694,870	9,678,809,291	28,418,518,117	

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円	円	
132,056,046	1,747,743,049	
132,056,046	1,747,743,049	

企 業 債 明 細 書

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 額		未償還残額	利率	償還終期	備 考
			当年度償還額	償還額累計				
		円	円	円	円	%		
資金運用部（年金以外）	平成 1. 5. 10	37,000,000	2,479,580	37,000,000	0	4.85	平成 31. 3. 25	
資金運用部（年金以外）	平成 1. 5. 10	97,600,000	6,540,730	97,600,000	0	4.85	平成 31. 3. 25	
簡易生命保険	平成 1. 5. 12	320,100,000	21,451,716	320,100,000	0	4.85	平成 31. 3. 31	
資金運用部（年金以外）	平成 1. 5. 15	43,300,000	2,901,779	43,300,000	0	4.85	平成 31. 3. 25	
資金運用部（年金以外）	平成 1. 5. 15	22,600,000	1,514,554	22,600,000	0	4.85	平成 31. 3. 25	
資金運用部（年金以外）	平成 5. 5. 28	92,200,000	4,975,349	69,984,710	22,215,290	4.40	平成 35. 3. 25	
資金運用部（年金以外）	平成 5. 5. 28	32,500,000	1,753,783	24,669,230	7,830,770	4.40	平成 35. 3. 25	
簡易生命保険	平成 5. 5. 28	141,100,000	7,614,118	107,102,413	33,997,587	4.40	平成 35. 3. 31	
簡易生命保険	平成 5. 5. 28	57,300,000	3,092,055	43,493,752	13,806,248	4.40	平成 35. 3. 31	
簡易生命保険	平成 5. 5. 28	18,700,000	1,009,100	14,194,298	4,505,702	4.40	平成 35. 3. 31	
資金運用部（年金以外）	平成 6. 5. 27	247,200,000	12,711,511	174,859,223	72,340,777	4.30	平成 36. 3. 25	
簡易生命保険	平成 6. 11. 30	651,800,000	33,426,477	437,076,517	214,723,483	4.75	平成 36. 9. 30	
公営企業金融公庫	平成 7. 5. 22	158,500,000	8,763,806	119,806,632	38,693,368	3.95	平成 35. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 7. 5. 22	84,800,000	4,688,775	64,098,439	20,701,561	3.95	平成 35. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 7. 5. 22	336,400,000	18,551,890	254,593,245	81,806,755	3.90	平成 35. 3. 20	
資金運用部（年金以外）	平成 7. 5. 26	129,500,000	6,271,924	86,403,932	43,096,068	3.85	平成 37. 3. 25	
資金運用部（年金以外）	平成 7. 5. 26	423,600,000	20,515,728	282,630,933	140,969,067	3.85	平成 37. 3. 25	
簡易生命保険	平成 7. 5. 30	117,700,000	5,700,428	78,530,832	39,169,168	3.85	平成 37. 3. 31	
資金運用部（年金以外）	平成 8. 5. 27	183,400,000	8,431,589	115,704,168	67,695,832	3.40	平成 38. 3. 25	
簡易生命保険	平成 8. 5. 30	1,347,000,000	61,926,668	849,801,060	497,198,940	3.40	平成 38. 3. 31	
公営企業金融公庫	平成 9. 5. 23	163,300,000	7,976,692	110,767,362	52,532,638	2.65	平成 37. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 9. 5. 23	160,800,000	7,854,575	109,071,596	51,728,404	2.65	平成 37. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 9. 5. 23	45,100,000	2,202,993	30,591,599	14,508,401	2.65	平成 37. 3. 20	
資金運用部（年金以外）	平成 9. 5. 26	119,500,000	5,209,481	72,604,638	46,895,362	2.60	平成 39. 3. 25	
簡易生命保険	平成 9. 5. 29	840,600,000	36,645,099	510,723,503	329,876,497	2.60	平成 39. 3. 31	
資金運用部（年金以外）	平成 10. 3. 25	141,500,000	5,958,235	81,885,083	59,614,917	2.10	平成 40. 3. 1	
公営企業金融公庫	平成 10. 3. 25	13,600,000	638,639	8,715,964	4,884,036	2.20	平成 38. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 10. 5. 20	415,600,000	19,457,030	267,401,392	148,198,608	2.10	平成 38. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 10. 5. 20	41,800,000	1,956,939	26,894,558	14,905,442	2.10	平成 38. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 10. 5. 20	457,400,000	21,381,195	294,874,263	162,525,737	2.05	平成 38. 3. 20	
資金運用部（年金以外）	平成 10. 5. 25	80,000,000	3,362,137	46,530,832	33,469,168	2.00	平成 40. 3. 25	
簡易生命保険	平成 10. 5. 28	1,253,700,000	52,688,903	729,196,283	524,503,717	2.00	平成 40. 3. 31	
公営企業金融公庫	平成 11. 5. 20	26,800,000	1,220,929	16,203,396	10,596,604	1.80	平成 39. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 11. 5. 20	70,500,000	3,211,771	42,624,603	27,875,397	1.80	平成 39. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 11. 5. 20	12,100,000	551,240	7,315,712	4,784,288	1.80	平成 39. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 11. 5. 20	130,900,000	5,956,845	79,317,275	51,582,725	1.75	平成 39. 3. 20	
資金運用部（年金以外）	平成 11. 5. 25	65,600,000	2,694,242	35,993,666	29,606,334	1.70	平成 41. 3. 25	
資金運用部（年金以外）	平成 11. 5. 25	5,000,000	205,353	2,743,416	2,256,584	1.70	平成 41. 3. 25	
簡易生命保険	平成 11. 5. 28	1,811,800,000	74,411,989	994,105,483	817,694,517	1.70	平成 41. 3. 31	
資金運用部（年金以外）	平成 11. 9. 24	75,400,000	3,076,972	38,895,785	36,504,215	2.10	平成 41. 9. 1	
公営企業金融公庫	平成 12. 1. 28	68,000,000	3,085,325	39,001,373	28,998,627	2.10	平成 39. 9. 20	



種 類	発行年月日	発行総額	償 還 額		未償還残額	利率	償還終期	備 考
			当年度償還額	償還額累計				
		円	円	円	円	%		
公営企業金融公庫	平成 12. 5. 19	43,400,000	1,946,570	24,022,423	19,377,577	2.00	平成 40. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 12. 5. 19	41,300,000	1,852,382	22,860,047	18,439,953	2.00	平成 40. 3. 20	
資金運用部（年金以外）	平成 12. 5. 26	50,700,000	2,047,613	25,269,388	25,430,612	2.00	平成 42. 3. 25	
資金運用部（年金以外）	平成 12. 5. 26	81,200,000	3,279,413	40,470,896	40,729,104	2.00	平成 42. 3. 25	
簡易生命保険	平成 13. 1. 22	1,890,600,000	75,599,394	903,926,373	986,673,627	2.00	平成 42. 9. 30	
公営企業金融公庫	平成 13. 5. 8	45,200,000	1,984,319	23,757,063	21,442,937	1.40	平成 41. 3. 20	
財政融資	平成 13. 5. 22	94,800,000	3,767,076	44,585,454	50,214,546	1.60	平成 43. 3. 25	
財政融資	平成 13. 5. 25	80,600,000	3,202,810	37,907,041	42,692,959	1.60	平成 43. 3. 25	
簡易生命保険	平成 14. 1. 21	1,728,900,000	67,666,994	752,219,482	976,680,518	2.10	平成 43. 9. 30	
公営企業金融公庫	平成 14. 5. 20	37,000,000	1,594,764	17,193,608	19,806,392	2.00	平成 42. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 14. 5. 20	321,300,000	13,848,590	149,305,576	171,994,424	2.00	平成 42. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 14. 5. 20	41,300,000	1,780,102	19,191,783	22,108,217	2.00	平成 42. 3. 20	
財政融資	平成 14. 5. 27	20,400,000	790,134	8,474,446	11,925,554	2.10	平成 44. 3. 25	
財政融資	平成 15. 3. 20	1,545,300,000	60,126,480	623,432,503	921,867,497	1.20	平成 45. 3. 1	
公営企業金融公庫	平成 15. 3. 25	15,000,000	640,902	6,597,223	8,402,777	1.35	平成 43. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 15. 5. 20	403,200,000	17,318,500	181,325,296	221,874,704	1.00	平成 43. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 15. 5. 20	88,500,000	3,801,308	39,799,825	48,700,175	1.00	平成 43. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 15. 5. 20	690,500,000	29,679,867	311,508,220	378,991,780	0.95	平成 43. 3. 20	
財政融資	平成 16. 3. 19	601,700,000	22,441,354	205,525,608	396,174,392	2.00	平成 46. 3. 1	
公営企業金融公庫	平成 16. 5. 20	961,300,000	39,703,074	362,058,550	599,241,450	2.10	平成 44. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 16. 5. 20	53,100,000	2,193,106	19,999,282	33,100,718	2.10	平成 44. 3. 20	
財政融資	平成 16. 5. 27	225,000,000	8,358,107	76,218,890	148,781,110	2.10	平成 46. 3. 25	
公営企業金融公庫	平成 17. 5. 17	850,100,000	34,517,284	287,264,063	562,835,937	2.00	平成 45. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 17. 5. 17	56,100,000	2,277,873	18,957,199	37,142,801	2.00	平成 45. 3. 20	
簡易生命保険	平成 17. 5. 30	252,000,000	9,213,547	76,678,131	175,321,869	2.00	平成 47. 3. 31	
簡易生命保険	平成 18. 5. 30	282,000,000	9,925,696	73,398,260	208,601,740	2.30	平成 48. 3. 31	
公営企業金融公庫	平成 18. 5. 30	598,900,000	23,491,679	173,715,627	425,184,373	2.30	平成 46. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 18. 5. 30	82,700,000	3,243,884	23,987,782	58,712,218	2.30	平成 46. 3. 20	
財政融資	平成 19. 5. 28	59,500,000	2,075,986	13,661,035	45,838,965	2.10	平成 49. 3. 25	
公営企業金融公庫	平成 19. 5. 30	124,800,000	4,841,298	31,858,182	92,941,818	2.10	平成 47. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 19. 5. 30	591,800,000	22,957,376	151,071,096	440,728,904	2.10	平成 47. 3. 20	
簡易生命保険	平成 19. 8. 31	283,500,000	9,822,160	64,448,650	219,051,350	2.20	平成 49. 3. 31	
財政融資	平成 20. 3. 25	81,000,000	2,767,706	15,771,243	65,228,757	2.10	平成 50. 3. 1	
公営企業金融公庫	平成 20. 3. 25	1,032,600,000	39,228,958	223,538,740	809,061,260	2.10	平成 48. 3. 20	
公営企業金融公庫	平成 20. 3. 25	1,100,000	41,790	238,130	861,870	2.10	平成 48. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 21. 2. 20	225,000,000	8,583,436	45,262,097	179,737,903	1.90	平成 48. 9. 20	
地方公共団体金融機構	平成 21. 3. 25	15,900,000	600,855	2,893,807	13,006,193	1.90	平成 49. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 21. 3. 25	361,000,000	13,642,047	65,702,144	295,297,856	1.90	平成 49. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 21. 3. 25	57,100,000	2,157,787	10,392,225	46,707,775	1.90	平成 49. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 22. 2. 25	218,300,000	7,229,024	31,373,797	186,926,203	2.10	平成 51. 9. 20	
花巻農業協同組合	平成 22. 3. 23	98,000,000	12,250,000	85,750,000	12,250,000	1.67	平成 32. 3. 30	
財政融資	平成 22. 3. 25	25,000,000	819,275	3,176,868	21,823,132	2.10	平成 52. 3. 1	
地方公共団体金融機構	平成 22. 3. 25	91,700,000	3,005,100	11,652,751	80,047,249	2.10	平成 52. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 22. 3. 25	20,500,000	671,805	2,605,031	17,894,969	2.10	平成 52. 3. 20	

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 額		未償還残額	利率	償還終期	備 考
			当年度償還額	償還額累計				
		円	円	円	円	%		
地方公共団体金融機構	平成 22. 3. 25	79,200,000	2,595,463	10,064,317	69,135,683	2.10	平成 52. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 22. 3. 25	100,000	3,277	12,707	87,293	2.10	平成 52. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 22. 3. 25	20,000,000	655,419	2,541,494	17,458,506	2.10	平成 52. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 22. 5. 26	5,200,000	172,114	668,374	4,531,626	2.00	平成 52. 3. 20	
花巻農業協同組合	平成 23. 3. 18	100,000,000	12,500,000	75,000,000	25,000,000	1.20	平成 33. 3. 30	
花巻農業協同組合	平成 23. 3. 18	200,000,000	25,000,000	150,000,000	50,000,000	1.20	平成 33. 3. 30	
地方公共団体金融機構	平成 23. 3. 22	146,100,000	18,712,258	146,100,000	0	0.70	平成 31. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 23. 3. 22	2,600,000	333,004	2,600,000	0	0.70	平成 31. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 23. 3. 22	29,500,000	3,778,314	29,500,000	0	0.70	平成 31. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 23. 3. 24	220,600,000	7,236,168	21,304,386	199,295,614	1.90	平成 53. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 23. 3. 24	97,300,000	3,191,655	9,396,721	87,903,279	1.90	平成 53. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 23. 3. 24	9,100,000	298,501	878,831	8,221,169	1.90	平成 53. 3. 20	
北上信用金庫	平成 23. 3. 25	104,800,000	10,480,000	83,840,000	20,960,000	0.98	平成 33. 3. 30	
地方公共団体金融機構	平成 23. 3. 30	4,300,000	141,049	415,270	3,884,730	1.90	平成 53. 3. 20	
北上信用金庫	平成 23. 3. 31	48,700,000	5,126,000	41,008,000	7,692,000	0.98	平成 32. 9. 30	
北上信用金庫	平成 23. 3. 31	159,000,000	15,900,000	127,200,000	31,800,000	0.98	平成 33. 3. 30	
地方公共団体金融機構	平成 23. 9. 20	73,600,000	8,801,724	64,745,386	8,854,614	0.60	平成 32. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 23. 9. 20	65,700,000	7,856,974	57,795,814	7,904,186	0.60	平成 32. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 23. 9. 20	10,400,000	1,243,722	9,148,804	1,251,196	0.60	平成 32. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 23. 9. 20	10,200,000	1,219,805	8,972,866	1,227,134	0.60	平成 32. 3. 20	
北上信用金庫	平成 24. 3. 19	100,000,000	12,500,000	62,500,000	37,500,000	0.88	平成 34. 3. 30	
北上信用金庫	平成 24. 3. 26	116,300,000	14,537,500	101,762,500	14,537,500	0.56	平成 32. 3. 30	
地方公共団体金融機構	平成 24. 3. 27	162,900,000	5,368,837	10,647,555	152,252,445	1.70	平成 54. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 24. 3. 27	115,400,000	3,803,339	7,542,836	107,857,164	1.70	平成 54. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 24. 3. 29	2,200,000	72,507	143,797	2,056,203	1.70	平成 54. 3. 20	
岩手県市町村振興協会	平成 24. 3. 29	400,000,000	33,333,334	133,333,328	266,666,672	0.70	平成 39. 3. 14	
北上信用金庫	平成 24. 4. 2	97,000,000	12,125,000	84,875,000	12,125,000	0.55	平成 32. 3. 30	
北上信用金庫	平成 25. 3. 21	100,000,000	12,500,000	50,000,000	50,000,000	0.50	平成 35. 3. 30	
北上信用金庫	平成 25. 3. 25	92,500,000	10,278,000	61,668,000	30,832,000	0.30	平成 34. 3. 30	
地方公共団体金融機構	平成 25. 3. 26	142,200,000	4,726,715	4,726,715	137,473,285	1.50	平成 55. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 25. 3. 26	54,100,000	1,798,280	1,798,280	52,301,720	1.50	平成 55. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 25. 3. 28	13,300,000	442,091	442,091	12,857,909	1.50	平成 55. 3. 20	
岩手県市町村振興協会	平成 25. 3. 29	400,000,000	33,333,334	99,999,994	300,000,006	0.50	平成 40. 3. 14	
北上信用金庫	平成 25. 4. 1	188,400,000	20,934,000	125,604,000	62,796,000	0.30	平成 34. 3. 30	
地方公共団体金融機構	平成 25. 9. 20	17,400,000	2,054,588	11,174,315	6,225,685	0.50	平成 34. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 25. 9. 20	53,700,000	6,340,884	34,486,248	19,213,752	0.50	平成 34. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 25. 9. 20	89,500,000	10,568,140	57,477,081	32,022,919	0.50	平成 34. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 25. 9. 20	98,400,000	13,185,214	71,870,981	26,529,019	0.40	平成 33. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 25. 9. 20	20,200,000	2,706,720	14,754,001	5,445,999	0.40	平成 33. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 25. 9. 20	115,500,000	15,476,547	84,360,754	31,139,246	0.40	平成 33. 3. 20	
北上信用金庫	平成 26. 3. 20	27,400,000	3,425,000	10,275,000	17,125,000	0.40	平成 36. 3. 30	
北上信用金庫	平成 26. 3. 20	97,000,000	12,125,000	36,375,000	60,625,000	0.40	平成 36. 3. 30	
地方公共団体金融機構	平成 26. 3. 25	112,000,000	0	0	112,000,000	1.40	平成 56. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 26. 3. 25	45,100,000	0	0	45,100,000	1.40	平成 56. 3. 20	

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 額		未償還残額	利率	償還終期	備 考
			当年度償還額	償還額累計				
		円	円	円	円	%		
岩手県市町村振興協会	平成 26. 3. 28	372,600,000	31,050,000	62,100,000	310,500,000	0.40	平成 41. 3. 14	
北上信用金庫	平成 27. 3. 20	97,000,000	12,125,000	24,250,000	72,750,000	0.40	平成 37. 3. 30	
地方公共団体金融機構	平成 27. 3. 26	90,400,000	0	0	90,400,000	1.20	平成 57. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 27. 3. 26	63,300,000	0	0	63,300,000	1.20	平成 57. 3. 20	
岩手県市町村振興協会	平成 27. 3. 27	400,000,000	33,333,326	33,333,326	366,666,674	0.20	平成 42. 3. 14	
東北銀行	平成 28. 3. 18	92,000,000	11,500,000	11,500,000	80,500,000	0.30	平成 38. 3. 30	
岩手県市町村振興協会	平成 28. 3. 29	200,000,000	0	0	200,000,000	0.10	平成 43. 3. 14	
地方公共団体金融機構	平成 28. 3. 30	92,800,000	0	0	92,800,000	0.50	平成 58. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 28. 3. 30	27,300,000	0	0	27,300,000	0.50	平成 58. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 28. 3. 30	6,200,000	411,269	1,232,573	4,967,427	0.10	平成 43. 3. 20	
東北銀行	平成 29. 3. 17	90,000,000	0	0	90,000,000	0.30	平成 39. 3. 30	
岩手県市町村振興協会	平成 29. 3. 29	400,000,000	0	0	400,000,000	0.20	平成 44. 3. 14	
地方公共団体金融機構	平成 29. 3. 30	111,800,000	0	0	111,800,000	0.60	平成 59. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 29. 3. 30	57,500,000	0	0	57,500,000	0.60	平成 59. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 29. 3. 30	8,300,000	0	0	8,300,000	0.40	平成 49. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 30. 2. 27	26,600,000	0	0	26,600,000	0.60	平成 59. 9. 20	
東北銀行	平成 30. 3. 15	90,000,000	0	0	90,000,000	0.25	平成 40. 3. 30	
岩手県市町村振興協会	平成 30. 3. 29	111,500,000	0	0	111,500,000	0.20	平成 45. 3. 14	
岩手県市町村振興協会	平成 30. 3. 29	24,900,000	0	0	24,900,000	0.20	平成 45. 3. 14	
岩手県市町村振興協会	平成 30. 3. 29	400,000,000	0	0	400,000,000	0.20	平成 45. 3. 14	
岩手県市町村振興協会	平成 30. 3. 29	1,600,000	0	0	1,600,000	0.20	平成 45. 3. 14	
地方公共団体金融機構	平成 31. 3. 28	37,800,000	0	0	37,800,000	0.50	平成 61. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 31. 3. 28	42,700,000	0	0	42,700,000	0.50	平成 61. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 31. 3. 28	12,000,000	0	0	12,000,000	0.20	平成 51. 3. 20	
地方公共団体金融機構	平成 31. 3. 28	17,000,000	0	0	17,000,000	0.20	平成 51. 3. 20	
岩手県市町村振興協会	平成 31. 3. 28	43,900,000	0	0	43,900,000	0.01	平成 43. 3. 14	
岩手県市町村振興協会	平成 31. 3. 28	500,000,000	0	0	500,000,000	0.01	平成 43. 3. 14	
岩手県市町村振興協会	平成 31. 3. 28	85,000,000	0	0	85,000,000	0.01	平成 43. 3. 14	
岩手県市町村振興協会	平成 31. 3. 28	56,700,000	0	0	56,700,000	0.01	平成 43. 3. 14	
計		32,616,000,000	1,516,355,641	14,137,479,346	18,478,520,654			